

2011年7月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年4月～2011年6月の指標を中心に >

**厳しい状況にあるものの、
一部に持ち直しの動きがみられる県経済**

生産

持ち直しつつある

4月の鉱工業生産指数は、84.2(季節調整済、2005年=100)で、前月比+4.6%と3か月ぶりに上昇となった。同出荷指数も76.1で前月比+1.7%と2か月ぶりに上昇となった。同在庫指数は、76.8で前月比▲0.5%の低下となった。鉱工業生産、出荷指数ともに前年は下回ったものの、前月比で上昇した。

雇用

厳しい状況が続いている

5月の有効求人倍率(季節調整済)は0.50倍で前月比▲0.03ポイント低下した。有効求人数は13か月連続して前年実績を上回るなど緩やかに持ち直しているものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

5月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.3となり、前月比+0.0%と同水準となった。前年同月比では+0.2%と上昇した。前年同月比で緩やかに上昇している。

消費

弱い動き

5月の家計消費支出は285,279円で、前年同月比▲0.9%と前年を下回った。5月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲0.6%と前年を下回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲3.1%と前年を下回った。6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲26.8%と減少が続いている。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

やや弱含んでいる

5月の新設住宅着工戸数は、4,051戸となり、前年同月比▲3.9%と前年実績を下回った。分譲部門で前年同月比増加したものの、持家・貸家部門では前年同月を下回った。

倒産

件数は緩やかな増加傾向

6月の企業倒産件数は60件で前月を上回り、前年同月比は+9.1%と3か月連続で前年同月を上回った。負債総額は70億72百万円となり、前年同月比▲8.6%と7か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年4～6月期調査、調査時点:平成23年5月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては大企業は23年7～9月期に「均衡」となり、中堅企業は23年10～12月期に「上昇」に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

設備投資

23年度は通期増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年4～6月期調査、調査時点:平成23年5月15日)によると、23年度上期の設備投資計画額は、前年同月比16.1%の増加見込みとなっている。製造業は前年同期比56.5%の増加、非製造業は同▲2.2%の減少見込みとなっている。規模別では大企業、中堅企業が増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。23年度下期は前年同期比1.2%の増加見通し、23年度通期は前年比7.6%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

〈平成23年7月13日〉

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

- ・ 生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、上向きの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、下げ止まっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月5日、当面の復旧対策に万全を期すため、平成23年度2次予算(概算)を閣議決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

2 県内経済指標の動向

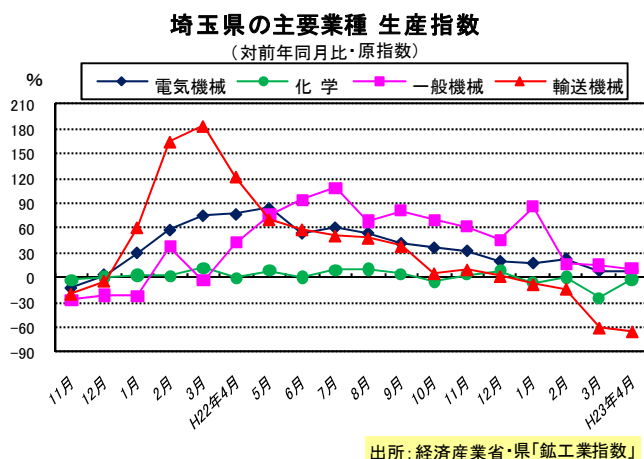
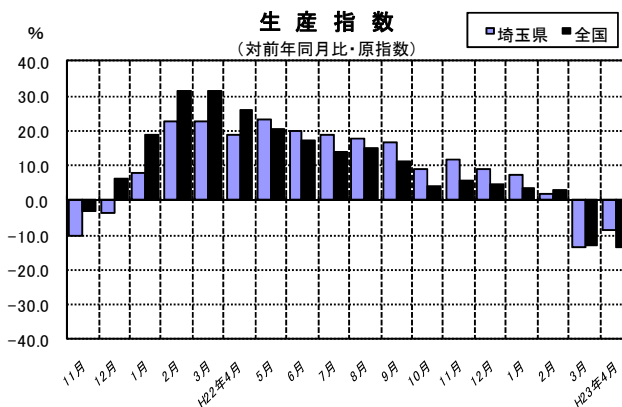
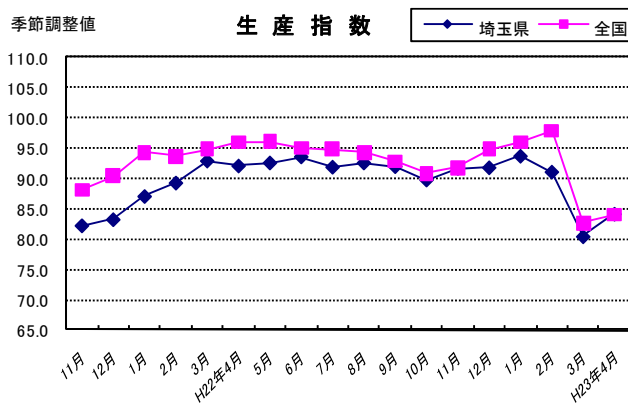
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しつつある

- 4月の鉱工業生産指数は、84.2（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋4.6％と3か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲8.6％と2か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、一般機械工業など22業種中15業種が上昇し、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など7業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前年同月比で2か月連続前年を下回ったものの、前月比では上昇した。



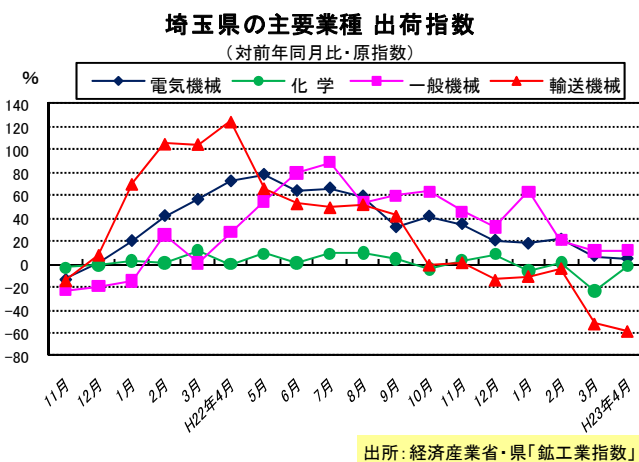
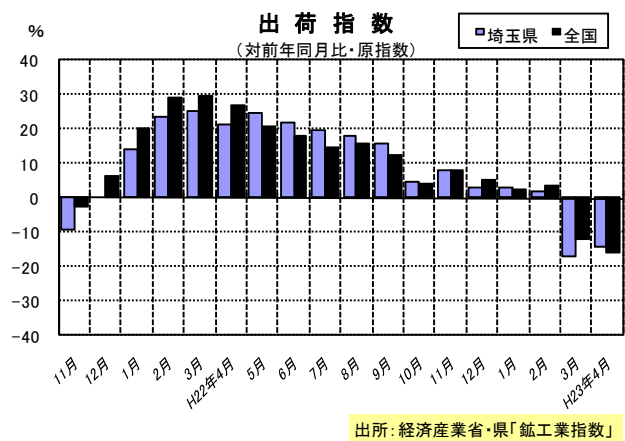
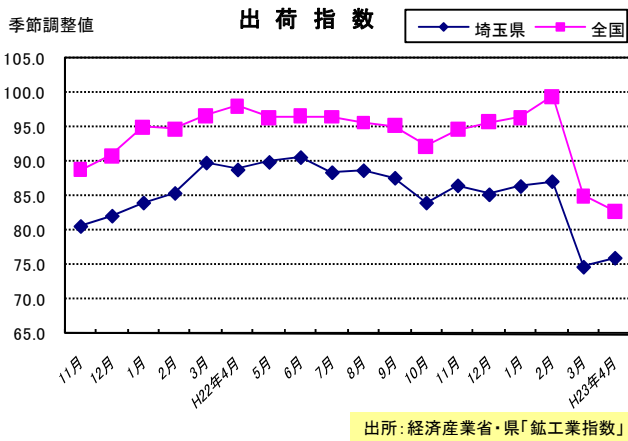
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 4月の鉱工業出荷指数は76.1（季節調整値、2005年＝100）で、前月比＋1.7％と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲14.4％と2か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、金属製品工業など22業種中14業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業など8業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

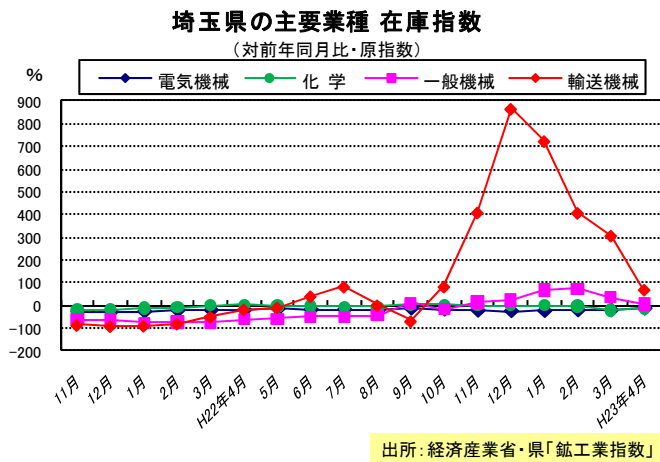
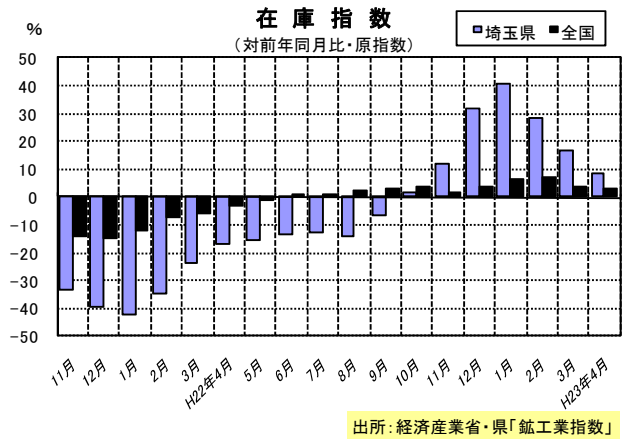
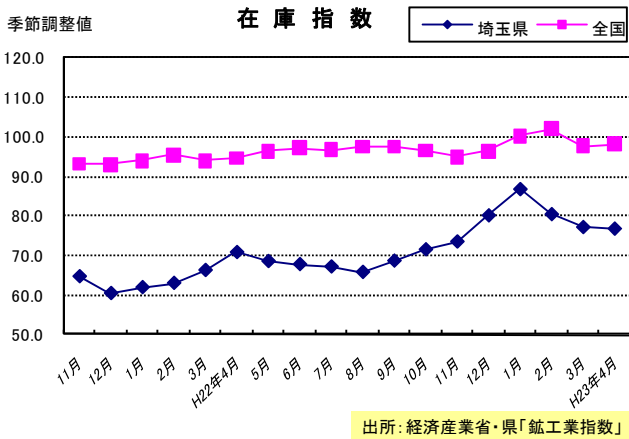
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

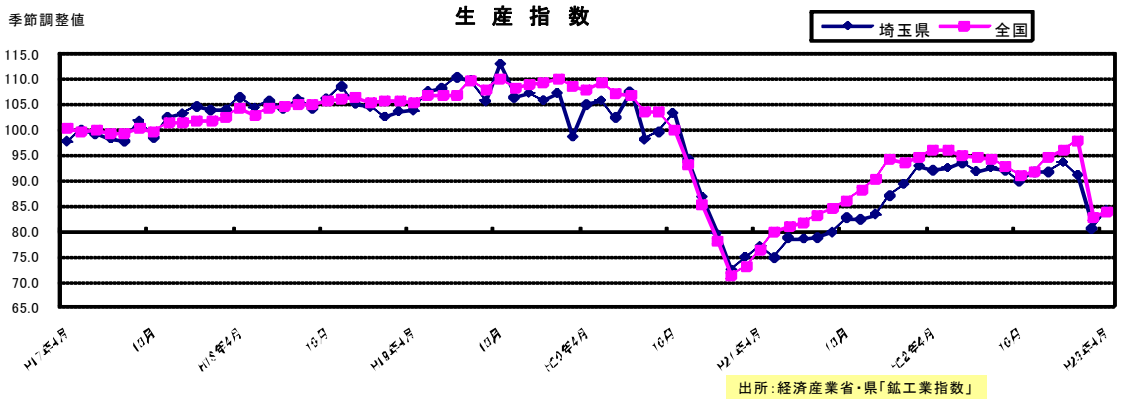
- 4月の鉱工業在庫指数は、76.8（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲0.5%と3か月連続で低下した。前年同月比は+8.4%と7か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、電気機械工業、化学工業など21業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業など8業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 18.9% ⑤ 化学工業 7.9%
 - ② 電気機械 14.9% ⑥ 電子部品 6.7%
 - ③ 一般機械 12.8% ⑦ 窯業土石 4.5%
 - ④ プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

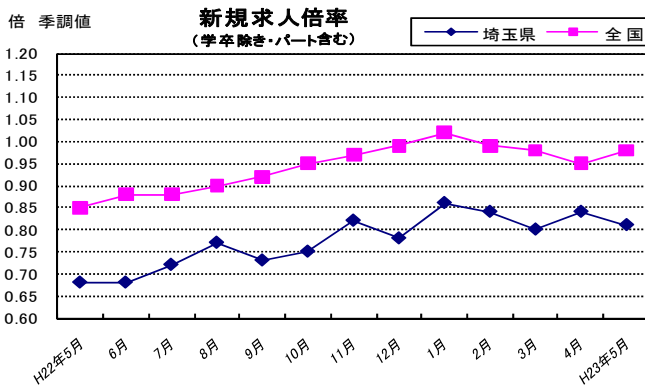
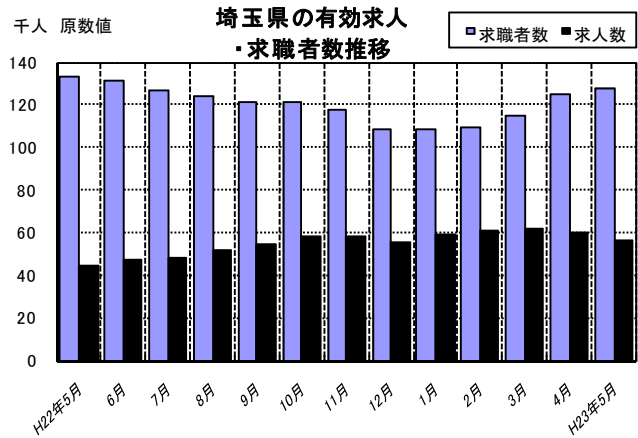
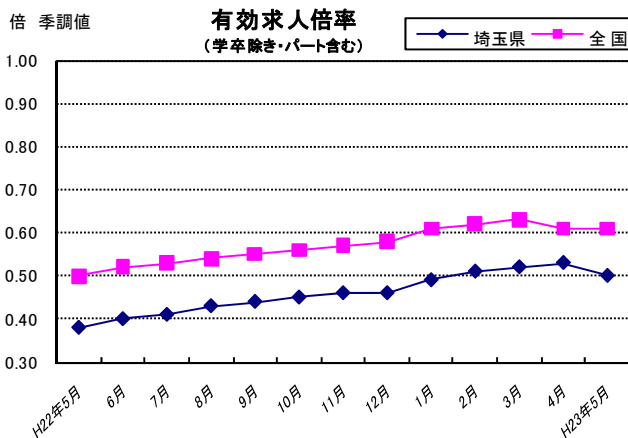
平成17年4月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移



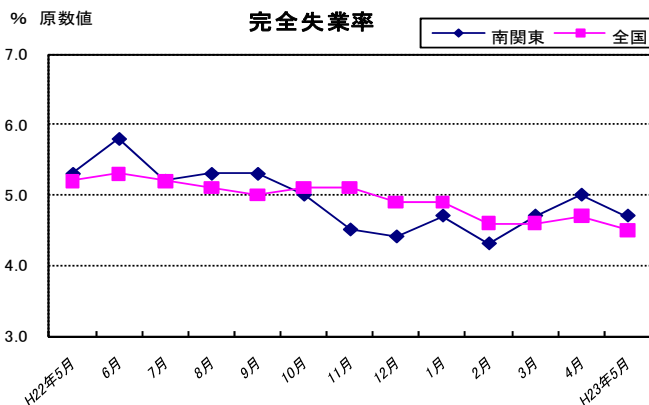
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

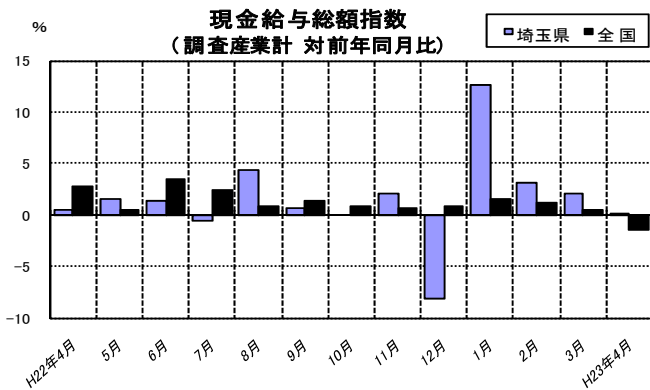
- 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.50倍と前月比0.03ポイント低下した。
- 有効求職者数は127,521人と、12ヵ月連続で前年実績を下回った。有効求人数は56,075人と13ヵ月連続して前年実績を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直しているものの、依然低水準で推移しており、厳しい状況が続いている。



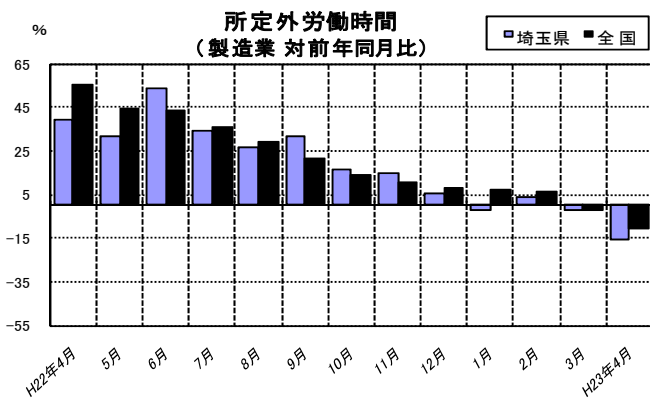
- 5月の新規求人倍率は0.81倍で、前月比▲0.03ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.13ポイントとなった。



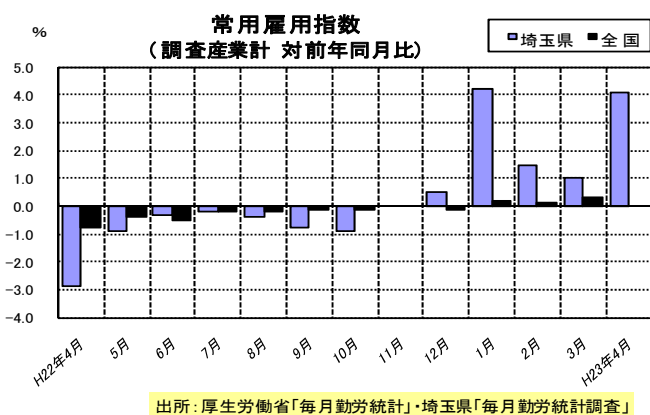
- 5月の完全失業率(南関東)は4.7%で、前月比▲0.3ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.6ポイントとなった。



- 4月の現金給与総額指数（2005年＝100）は86.5となり、前年同月比＋0.1%となった。



- 4月の所定外労働時間（製造業）は12.0時間。
- 前年同月比は▲16.1%と前年実績を下回った。



- 4月の常用雇用指数（2005年＝100）は100.9となり、前年同月比は＋3.2%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

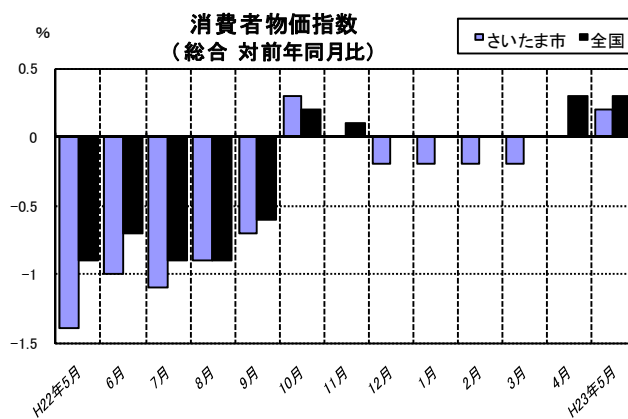
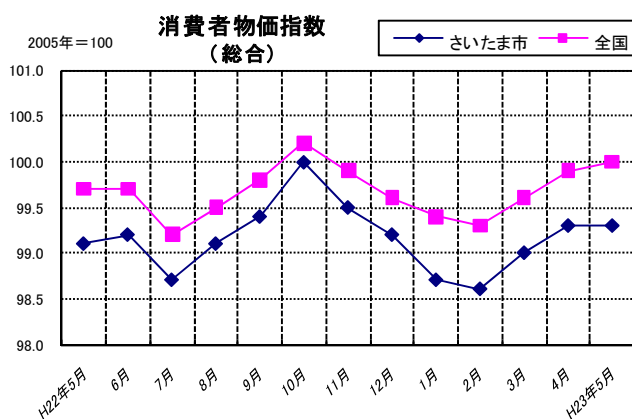
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 5月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.3となり、前月比0.0%と同水準となった。前年同月比は+0.2%上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「光熱・水道」、「被服・履物」、「保険医療」、「教養娯楽」などで、「食料」などは下落した。
- 「家具・家事用品」、「教育」などが前年比下落している。
なお、「光熱・水道」、「被服・履物」などは上昇した。
消費者物価は、前年同月比で緩やかに上昇している。



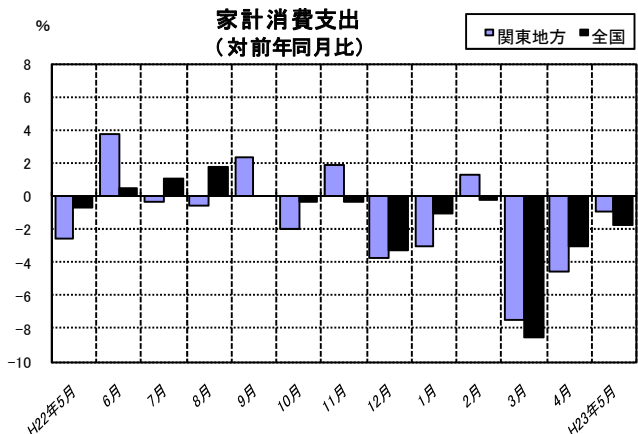
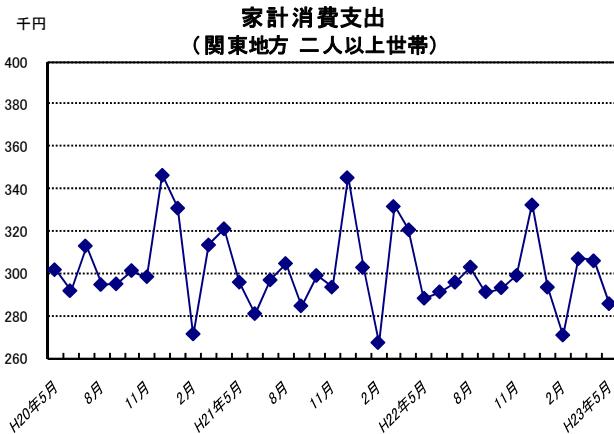
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

● 5月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、285,279円となり、前年同月比▲0.9%と前年実績を下回った。

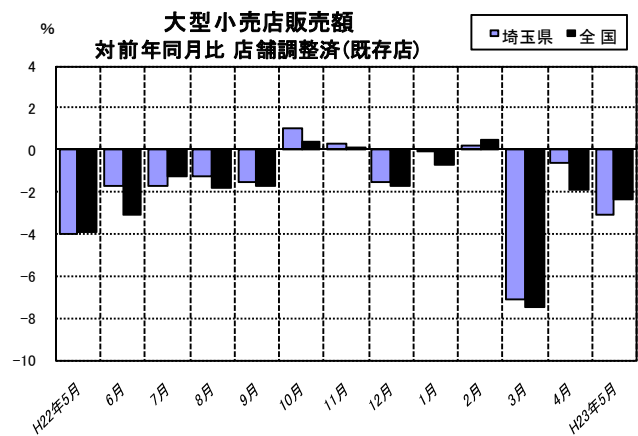
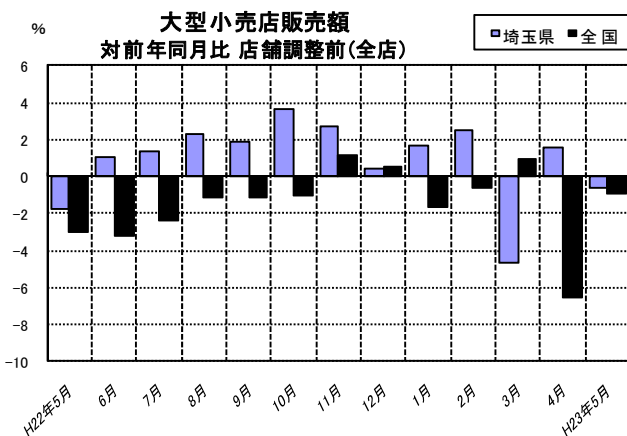


● 5月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、856億円となり、前年同月比▲0.6%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲3.1%と3か月連続で前年を下回った。

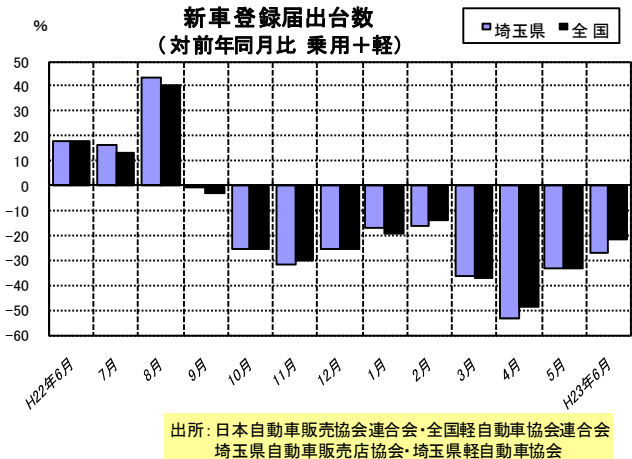
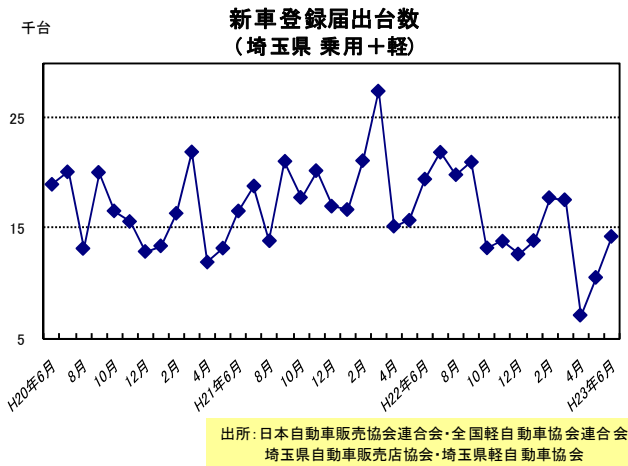
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「衣料品」や「飲食料品」で前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲4.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲2.5%と減少した。

スーパー（同277店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」「飲食料品」で前年同月比プラスとなり、全体でも同+0.3%と12か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は「衣料品」「身の回り品」「食堂・喫茶」中心に前年同月比大幅なマイナスとなり同▲3.4%と3か月連続で前年を下回った。



● 6月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、14,207台となり、前年同月比▲26.8%と10か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も前年同月比前年を下回った。また、新車登録・届出台数も減少率は改善されているが、10か月連続で前年同月を下回るなど、消費は弱い動きがみられる。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

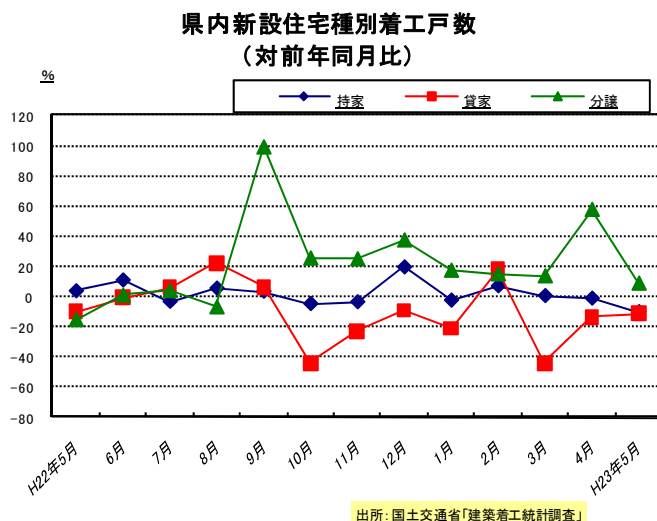
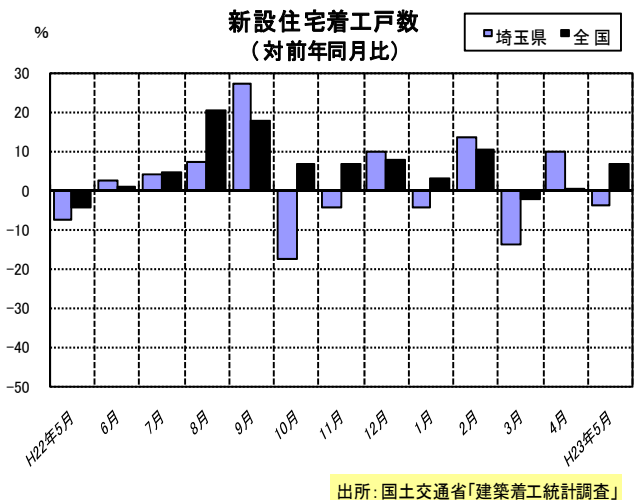
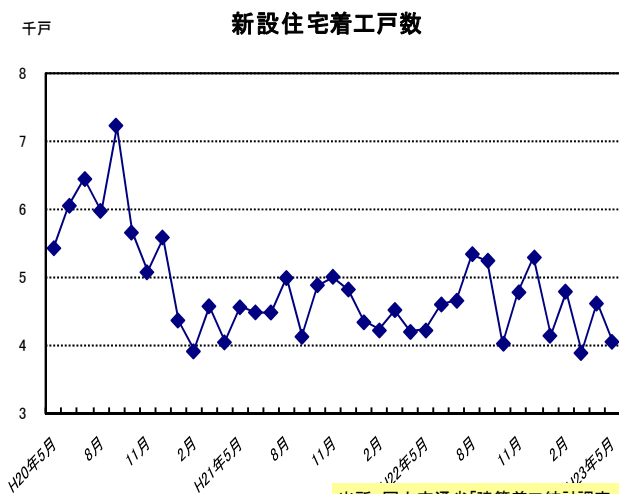
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● やや弱含んでいる

- 5月の新設住宅着工戸数は4,051戸となり、前年同月比▲3.9%と2か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲10.2%、貸家は前年同月比▲11.5%、分譲は前年同月比+9.0%となっている。新設住宅着工戸数は持家、貸家で前年同月を下回り、全体で前年同月比減少した。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比▲10.2%）が2か月連続で下落、貸家（同▲11.5%）は3か月連続で下落、分譲（同+9.0%）は9か月連続で上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

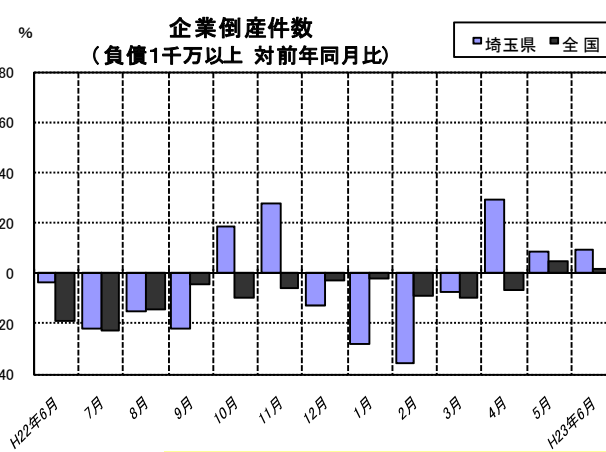
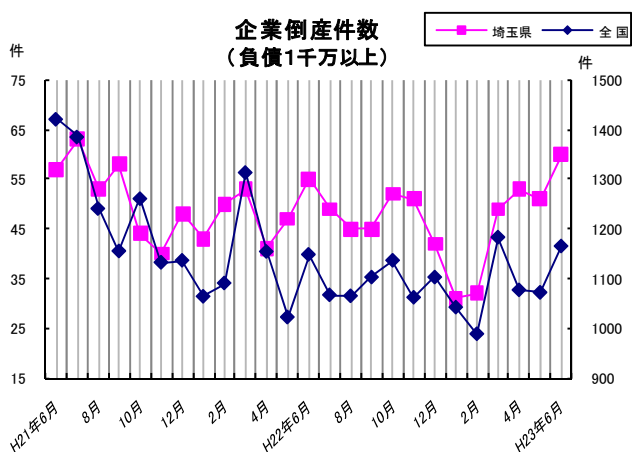
① 倒産

● 件数は緩やかな増加傾向

- 6月の企業倒産件数は60件で前月を上回り、前年同月比も+9.1%と3か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、70億72百万円となり、前年同月比▲8.6%と7か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は無かった。

6月の倒産件数は今年最多で、緩やかな増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成23年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「均衡」から「下降」超となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は平成23年7～9月期に「均衡」となり、中堅企業は23年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	23年1～3月 前回調査	23年4～6月 現状判断	23年7～9月 見通し	23年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲7.9	▲38.7	▲12.4	3.0
大企業	4.2	▲13.7	0.0	11.0
中堅企業	0.0	▲43.1	▲8.3	9.7
中小企業	▲15.6	▲46.8	▲18.8	▲2.7
製造業	▲11.7	▲40.2	▲11.8	15.7
非製造業	▲5.6	▲37.7	▲12.7	▲4.9

（回答企業数332社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成23年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度上期の設備投資計画額は、前年同期比16.1%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比56.5%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲2.2%の減少見込みとなっている。

23年度下期は、前年同期比1.2%の増加見込みとなっている。

23年度通期は、前年比7.6%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	23年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	16.1 (20.5)	1.2 (▲10.6)	7.6 (3.1)
大企業	15.4 (23.1)	0.9 (▲11.4)	7.0 (3.4)
中堅企業	25.8 (11.3)	3.8 (5.1)	14.3 (8.3)
中小企業	▲12.6 (▲32.5)	▲0.5 (▲24.7)	▲7.1 (▲28.9)
製造業	56.5 (26.6)	23.5 (0.6)	36.7 (12.4)
非製造業	▲2.2 (15.2)	▲11.0 (▲19.3)	▲7.0 (▲4.6)

(回答企業数332社)

注：() 書は前回(23年1～3月期)調査結果

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(5月のデータを中心として)

《5月の管内経済は、厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる。》

● 今月の判断

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にある。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

● ポイント

東日本大震災の影響等から、管内経済全体の水準は引き続き低いままであり、厳しい状況にあるものの、足下では生産や消費の一部に持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、電力供給制約の影響等が懸念される。

○ 鉱工業生産活動

電気機械工業は低下となったものの、輸送機械工業、化学工業（除、医薬品）、一般機械工業等の16業種で上昇となったことから、5月の鉱工業生産指数は2か月連続で上昇した。東日本大震災等による大幅な低下の後、持ち直しの状況が続いている。

今後については、引き続き、生産設備の稼働状況は回復し、原材料・部品の調達も解消するものと見込まれるも、電力需給の逼迫、電力コストの上昇及び円高状況の継続等により生産への影響が懸念される。

○個人消費

5月の大型小売店販売額は、震災後の自粛ムードが薄れ、クールビズ等の節電対策商品に動きがあったものの、天候不順から婦人衣料品が不調であったことや農産物の相場安、水産物の不調等から3か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、全店・既存店ともに、7か月連続の増加となった。

乗用車新規登録台数については供給制約等が緩和しつつあることから持ち直しの動きが見られるが、普通・小型・軽乗用車の全てで減少し、3車種合計では9か月連続で前年同月を下回った。

○雇用情勢

5月の有効求人倍率は0.62倍と前月から横ばい、新規求人倍率は前月比+0.01ポイントとなった。一部で震災後の最悪期は脱したとの声も聞かれたが、引き続き厳しい状況にある。

●主要指標の動向（5月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+9.4%と2か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+8.7%と2か月連続の上昇、在庫指数は、同+5.3%と3か月ぶりの上昇となった。

5月鉱工業生産指数：85.0、前月比+9.4% 出荷指数：82.1、同+8.7% 在庫指数：96.8、同+5.3%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、弱い動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を下回った。業態別でも、百貨店、スーパーともに3か月連続で前年同月を下回った。

5月 大型小売店販売額：6,828億円、既存店前年同月比▲3.4%
百貨店販売額：2,534億円、同 ▲3.1%
スーパー販売額：4,294億円、同 ▲3.6%

(2) コンビニエンスストア販売額は、7か月連続で前年同月を上回った。

5月コンビニエンスストア販売額：3,337億円、全店前年同月比+6.5%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比9か月連続の減少となった。

5月乗用車新規登録台数：75,120台、前年同月比▲33.1%

普通乗用車：25,590台、同▲38.0%、小型乗用車：27,609台、同▲32.2%、軽乗用車：21,921台、同▲27.6%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲1.2%となり、3か月連続の減少となった。

5月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり285,279円、前年同月比（実質）▲1.2%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査)は、2か月連続の上昇となったが、50か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連)は、2か月連続の上昇となったが、48か月連続で50を下回った。

5月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 36.2、前月差+10.0ポイント

5月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 44.4、前月差+5.7ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にある。

有効求人倍率は、0.62倍で前月比+0.00ポイントと前月から横ばい。新規求人倍率は、前月比+0.01ポイントと4か月ぶりの上昇となった。

事業主都合離職者数は、2か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.6ポイントとなった。

5月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.62倍、前月比+0.00ポイント

5月新規求人数 (季節調整値) : 230,970人、前月比▲0.6%

5月事業主都合離職者数 : 27,547人、前年同月比+3.7%

5月南関東完全失業率 (原数値) : 4.7%、前年同月比▲0.6ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、3か月連続の低下となった。

5月公共工事請負金額 : 2,118億円、前年同月比▲20.2%

○住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、東京圏以外は前年同月を下回ったものの、東京圏が同+30.6%と大きく上回り、全体では3か月ぶりに前年同月を上回った。特に東京圏の分譲マンションで回復の動きが見られた。

5月新設住宅着工戸数 : 33,097戸、前年同月比▲20.2%

○国内企業物価は低下、消費者物価は緩やかに上昇。

国内企業物価指数 (全国)は、前月比▲0.1%と8か月ぶりに低下、前年同月比は8か月連続で上昇となった。消費者物価指数 (関東・総合指数)は、前月比で+0.0%、前年同月比は0.1%の上昇となった。

5月国内企業物価指数 (全国) : 105.5、前月比▲0.1%、前年同月比+2.2%

5月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.6、前月比+0.0%、前年同月比+0.1%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

持ち直しの動きがみられていたものの、東日本大震災の影響により、弱くなっている。

(今回のポイント)

各項目で東日本大震災が大きく影響している。個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、足下で大幅に落ち込んだ。生産活動も概ね横ばいとなっていたものの、大幅減少を余儀なくされた。今後の企業収益にも大きく影響し、企業の景況感に関しても慎重な見方をする声が聞かれる。雇用情勢も厳しい状況が続いている。住宅建設は前年を下回っている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられていたものの、東日本大震災の影響により、足下で大幅に落ち込んでいる。	消費マインドは悪化している。 大型小売店販売額は計画停電等の影響で営業時間短縮や衣料、高額品の買い控え等で足下で落ち込んでいる。 コンビニエンスストア販売額は食料品日用品のまとめ買いがあったことから前年を大幅に上回っている。 新車販売は供給不足などから前年を大幅に下回っている。 さいたま市の家計消費支出は前年を大幅に下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。なお、東日本大震災の影響から人手・資材不足等が懸念される。
設備投資	22年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(23年1～3月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、全産業で前年比▲8.9%の減少見込みとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっていたものの、東日本大震災の影響により、足下で大幅に減少している。	生産指数を業種別にみると、1,2月は化学などで持ち直していたものの、エコポイント制度変更の影響などから情報通信機器などで弱い動きとなっており、全体としては概ね横ばいとなっていた。しかしながら、震災後、部品及び電力供給の制約などにより、輸送機械など数多くの業種で大幅に減少している。
企業収益	22年度は増益見込みとなっているものの、東日本大震災の影響もみられる。	法人企業景気予測調査(23年1～3月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業では前年比203.6%の増益見込みとなっている。しかしながら、東日本大震災の影響により、計画を下回った企業もみられる。
企業の景況	全産業で「下降」超幅が縮小しているものの、東日本大震災の影響により、足下では悪化しているとみられる。	法人企業景気予測調査(23年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。 しかしながら、東日本大震災の影響により、慎重な見方をする声が聞かれる。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。	完全失業率は、前年を下回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、足下で減少している。

(総括判断)

**持ち直しの動きがみられていたものの、
東日本大震災の影響により、弱くなっている。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は持ち直しの動きがみられていたものの、東日本大震災の影響により足下で大幅に落ち込んでいる。住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は前年並みの見込みとなっている。輸出・輸入ともに前年を上回っているが、足下で前年を下回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産も足下では大幅に減少している。企業収益は増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、足下で悪化している。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられたが、震災の影響が懸念される。

なお、先行きについては、サプライチェーンの復旧や消費者マインドの改善により再び持ち直していくことが期待される一方で、雇用情勢に加え電力供給の制約や原材料価格の動向に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (6/25~7/24) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

6/25 (日本経済新聞) 「2015年度までに消費税10%」一体改革暗雲

社会保障と税の一体改革に暗雲が垂れこめている。「2015年までに段階的に消費税率を10%まで引き上げる」という改革の根幹部分に民主党が大幅な修正を求め、政府との溝は深まり、政権の機能不全が深刻化している。

6/25 (日本経済新聞) 新成長戦略修正迫られる 輸出増の目標先送り 震災で課題浮き彫りに

政府は24日、新成長戦略実現会議を開き、昨年6月にまとめた新成長戦略の見直しに着手した。原発事故を背景とした日本農産物への風評被害などを踏まえ、「輸出額を1兆円に増やす」とした当初目標達成時期の先延ばしを確認。産業空洞化への対応も急浮上、サプライチェーン強化を目的とした代替設備への投資支援などを盛り込むが企業の拠点分散に追いついていない。また外資系企業の拠点を呼び込む戦略も描く。年内に税制優遇や地域限定で規制緩和する特区制度をまとめ、2020年度までに外資系企業による雇用を倍増させたいとしているが、現実味にも欠ける。

6/26 (日本経済新聞) 企業業績 下期に急回復 復興需要支え

25日までに3月期決算を発表した上場企業1533社を対象に日本経済新聞社が集計した。2012年3月期業績は下期の急回復を支えに連結経常利益が前期比6%減と小幅減益に留まる見通し。東日本大震災からの復興需要がけん引役となり、下期は24%増益が見込まれる。自動車生産が前倒しで持ち直し、収益向上に寄与する可能性もある。ただ、震災の影響が残る上期は多くの業種で収益が低迷、想定為替レートを上回る円高が業績を圧迫する懸念もある。更に電力供給の制約も業績下振れ要因との指摘も目立つ。

6/29 (日本経済新聞) 社会保障の効率化提言 【経済産業省】

経済産業省は28日、少子高齢化が進む中で経済成長を続けるための提言をまとめた。介護保険の対象から要介護度が低い人を外すなど社会保障の給付効率化を求める。医療介護分野への民間企業の参入を促し、新たな市場創出につなげる。2020年に高齢者の個人消費を17兆円拡大させる目標も掲げた。給付拡充色が濃い政府の社会保障と税の一体改革の論議に一石を投じる内容だ。

6/30 (日本経済新聞) 社会保障現役依存は限界 65歳以上23% (世界最高) 15歳未満 (世界最低) 国勢調査速報 1人暮らし世帯3割超 【総務省】

総務省は29日、2010年国勢調査の抽出速報を公表した。高度成長初期の55年、日本の高齢者は500万人弱で、現役世代11.5人で1人を支えればよかった。半世紀過ぎた今、現役世代は2.8人で1人の高齢者を支えねばならない。現役世代に過度に依存する現行の社会保障制度を維持するのは限界を迎えている。15年には団塊世代が65歳に達し、世代間の不均衡は更に広がる。また1人暮らし世帯が「夫婦と子供」を初めて上回った。65歳以上の男性の10人に1人、女性の5人に1人が1人暮らしで、介護や孤立と言った問題も広がっている。

7/1 (東京新聞) 消費増税 2010年代半ば 段階的に10% 政府案骨抜き

政府・与党は30日、社会保障と税の一体改革で関連会合を開き、最終案を決定した。焦点の消費税率の引き上げ時期については「2010年代半ばまでに段階的に10%」と幅を持たせることで決着。当初の政府案の「15年度までに」から後退した。民主党からの要求で引き上げの前提だった「経済状況の好転」が「条件」と表現を強めて盛り込まれた。

7/4 (日本経済新聞夕刊) 「経済持ち直しの動き」生産・需要が回復 【日銀総裁】

日銀は4日、各地の経済情勢を報告する支店長会議を開催。白川総裁は日本経済について「東日本大震災の影響で生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられる」と述べ、生産や需要が回復しつつあるとの認識を示した。世界経済は「減速しつつも回復している」と分析、「ギリシャのソブリンリスク(政府債務の信認危機)」を懸念する動きなどから不安定な状況が続いている」と警戒感を示した。今後の金融政策では、震災の影響に加え、経済・物価動向を点検したうえで、「必要と判断される場合には適切な措置を講じていく」と述べた。

7/8 (日本経済新聞夕刊) 「空洞化防止策必要に」東北の部品「間接輸出」6割、震災の影響を分析 通商白書 11年版 【経済産業省】

海江田経済産業相は8日の閣議に2011年版の通商白書を報告した。東日本大震災の世界経済の影響について、東北から輸出される自動車部品の64%が関東などで加工される「間接輸出」だと指摘。この経路の寸断が日本の輸出に悪影響を与え世界のサプライチェーンの停滞につながったと分析。震災による供給網の停滞が日本企業の海外移転を加速させるとの懸念については、空洞化防止策や海外市場開拓に向けた施策を戦略的に進めることが重要だと指摘。環太平洋経済連携協定(TPP)などの経済連携の推進も必要だとしている。

7/8 (東京新聞) 70年代後半生まれ支援を 「非正規雇用集中」労働経済白書【厚生労働省】

1970年代後半生まれの「ポスト団塊ジュニア」の男性は、他世代に比べて非正規雇用から抜け出せない人の割合が高く、90年代から本格化した派遣社員など非正規拡大の歪みが集中した。こうした世代論を展開した2011年版「労働経済白書」を8日発表した。バブル崩壊後、企業が進めた非正規拡大や採用抑制が70年代以降生まれの雇用を直撃。特に70年代後半生まれの男性は非正規の割合が10%台半ば付近に高止まりしたまま30代に達した。非正規雇用の人は「技能・賃金水準も低いまま、同世代の中でも格差が拡大している」と指摘、白書では正規雇用への転換を強力に支援するよう訴えた。また雇用情勢全般についても、「雇用維持で人々の不安心理を払拭し、社会の安定と持続的な経済成長につなげるのが大切」と強調した。

7/10 (日本経済新聞) 住宅ローン金利優遇継続、フラット35下げ幅1%は圧縮 住宅投資下支え狙う 【国土交通省】

国土交通省は独立行政法人の住宅金融支援機構が手掛ける長期固定金利型住宅ローン「フラット35」の金利優遇措置を来年度以降も継続する方針。先行きに不透明感のある住宅投資を下支えする狙いがある。

7/12 (日本経済新聞) 原発引き続き重要 エネルギー政策提言 安定供給へ工程表【経団連】

経団連がまとめたエネルギー政策に関する提言案が11日明らかになった。原子力発電について「引き続き重要で、着実に推進していく必要がある」と位置付け、「定期点検を終えた発電所を速やかに再稼働させるべきだ」と求めている。電力の安定供給のため先行き5年の工程表をまとめるよう要請。温暖化対策は「ゼロベース」で議論し直すよう主張している。電力不足は「事業コスト上昇要因となり、復興はおろか企業活動全体や雇用維持の足かせ」となり、電力の低コスト化・安定化の見通しが立たなければ、「日本経済の空洞化の加速は避けられない」と警鐘を鳴らした。エネルギー政策を巡っては経済同友会が原発を徐々に減らす「縮原発」を主張。再生可能エネルギー拡大に向け全量買い取り制度を支持する姿勢も示している。経済界には発送電分離を支持する意見もあり、温度差が出ている。

7/13 (東京新聞) 成長率0.4%に下方修正 景気判断は引き上げ【日本銀行】

日銀は12日、金融政策決定会合を開き、東日本大震災後の生産や個人消費の大幅な落ち込みを踏まえ、2011年度の実質経済成長率の見通しを従来の0.6%から0.4%に下方修正した。12年度については2.9%と4月の想定を据え置いた。一方、5月以降、生産は着実に回復しているとして足元の景気判断については従来の「生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている」から「震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している」に引き上げた。

7/13 (日本経済新聞) 電力不足「強い懸念」 生産の海外移転を警戒 【日本銀行】

日銀の白川方明総裁は12日開いた金融政策決定会合後の記者会見で原子力発電所の再稼働の遅れなどによる電力不足について「強い懸念を持っている」と強調した。長期化すれば「生産の海外移転が潜在成長力の低下を引き起こす」ため。海外経済の減速や政策停滞といった新たなリスクにも警戒感を示した。サプライチェーンの急速な復旧などで日本経済は回復基調にあるが、先行きの不透明感はぬぐいきれない。

7/14 (東京新聞) 酒、たばこ税 復興財源に 【与謝野経財相】

与謝野経財相は東日本大震災の復興財源について「酒税など痛税感が少ないものが多い」と、所得税や法人税などの基幹税だけでなく、嗜好品にかかる間接税を検討候補に加えるべきだとの考えを示した。

7/14 (日本経済新聞) 新興国に「病院輸出」医師と機器セットで 【経済産業省】

経済産業省は民間企業と協力し、中国やロシアなど新興国向けに医師と医療機器をセットで「輸出」する取組を今秋から本格的に始める。海外に拠点をつくり、そこで日本と同じ高度な医療を提供することで外国人患者の日本への誘致につなげる。医療機器メーカーの競争力を強化し、医療産業を経済成長の新たな芽に育てる狙いもある。

7/14 (日本経済新聞) 円高 長引く可能性 米景気回復の遅れ・欧州財政不安

外為市場で当面円高基調が続くとの観測が広がっている。財政不安が深刻化した欧州のユーロだけでなく、FRBのバーナンキ議長も議会証言で米景気回復のもたつきを示したと受け取られ、ドル買いも進みにくい。安全志向を強めた投資家は経常黒字国通貨の円を「消去法」で買い進めている。米欧の構造問題が背景にあり、状況はすぐには変わらないとの見方が多い。こうした円高が急速に進んでいることに製造業で先行き不安が広がっている。東日本大震災で打撃を受けた生産活動が戻りつつあるだけに、影響を懸念する声も出ている。

7/15 (日本経済新聞) 医療や農業など6分野育成 ITと組み合わせ新システム 輸出も支援 【経済産業省】

経済産業省は医療や農業など6分野でITを融合し、新たな産業を育成する行動計画をまとめた。個別の技術力だけでなく、ITを生かしたシステムをつくる新産業を育てて国際競争力を強化する。対象分野は医療、農業の他電力、自動車、交通、書籍などコンテンツ、ロボットの6つ。各分野とも業種の枠を超えて情報を共有する仕組みづくりを進める。

7/15 (東京新聞) 持続可能性に不安 社会保障と税

菅首相が政権の主要課題として掲げてきた「社会保障と税の一体改革」は、ようやく政府・与党としての成案がまとまった。消費税率引き上げに踏み込み、歴代政権が先送りしてきた課題に一定の答えを出した形だが、財源の裏付けは中途半端で社会保障制度の持続可能性への不安が解消したとはいえず、改革実現に向けた与野党協議の行方も不透明だ。

7/16 (日本経済新聞夕刊) 復興へ国費10兆円超、5年で社会資本整備 政府検討

政府は東日本大震災の復旧・復興で今後5年間で新たに必要になる経費を国費で総額10兆円超とする方向で検討。水道や電気、道路などの社会資本整備が柱となる。2011年度第3次補正予算案の編成に向けて月内にまとめる復興基本方針に盛り込む。復興財源を巡っては当面「復興債」の発行で賄う。償還財源は政府の復興構想会議が所得税などの「基幹税増税」を提言している。

7/16 (東京新聞) GDPを0.3% 押し上げ効果 二次補正 【内閣府】

内閣府は15日、東日本大震災の復旧対策を盛り込んだ総額1兆9988の2011年度第二次補正予算案の経済効果をまとめた。同年度の実質国内総生産(GDP)を0.3%押し上げ、雇用の創出効果は8万人程度と見込んだ。

7/17 (東京新聞) 財務相「まるでおやじ狩り」復興財源 たばこ、酒増税否定

東日本大震災の復興財源に関し、野田財務相はたばこ、酒の税率引き上げに否定的な考えを明らかにした。「たばこも酒も税制を通じた『おやじ狩り』みたいなものだ」と述べた。消費税率引き上げにも慎重姿勢を示し、所得税や法人税の臨時増税を中心に検討する意向を表明。消費増税については「社会保障と税の一体改革の中で社会保障の安定財源として位置付けられている」と検討対象ではないとの認識を示した。

7/20 (日本経済新聞) 「来年に消費税上げを」 景気回復見込む【IMF】

国際通貨基金(IMF)のサムード・ブラダン対日代表団長は、「日本は景気回復期にあると期待される2012年に消費税を7%に引き上げるべきだ」、日本の歳出削減の余地は限られていると指摘したうえで、財政再建に向けて「何もしなければ公的債務は持続不能な道を進むことになる」と警告した。IMFは消費税を段階的に引き上げ、17年には15%にする政策提案をしている。「15%は国際的な基準でみれば決して高くない」と述べ、他の選択肢はあまりないとの見解も付け加えた。IMFは11年通年の日本の経済成長率はマイナス0.7%と見込んでいる。だが、下半期に限れば、震災後で落ち込んだ分の反動が期待できるとし、年率換算で5%前後の成長を予測、12年の景気下振れリスクとして「電力の不確実性と消費者心理の停滞継続」を挙げた。また、円相場が再び上昇圧力を強めていることについて、「多くは外的要因だ」と述べ、欧米の経済・金融情勢の不安定さが主な要因との見方を示した。

7/20 (日本経済新聞) 「デフレ圧力なら日銀が追加対応」 【IMF】

国際通貨基金(IMF)は19日、今年の日銀審査を終了したと発表した。声明では、IMFの理事会が「デフレ圧力が表れる場合、日銀はより長期の公的な証券や民間資産の購入を増やすことになるだろう」との見解を示した。財政政策については、「喫緊の課題は被害を受けたインフラを復旧し、速やかな景気回復を促すことだ」と述べ、今後の補正予算の議論を迅速に進めるよう求めた。2011年度3次補正を念頭に「財源は主に新たな税制措置に頼るべきだ」として、安易な国債発行は避ける必要があるとした。

7/20 (日本経済新聞夕刊) 復興増税 10兆円規模 5~10年間 所得・法人税軸に

政府は東日本大震災からの復旧・復興費用を賄うため、10兆円規模の臨時増税を実施する方向。増税期間は5~10年とし、所得税や法人税を軸に税額を上乗せする。子ども手当の見直しや国家公務員の人件費カットといった歳出削減の他、国有財産売却や剰余金で増税額をできるだけ抑える。月内にまとめる復興基本方針に盛り込み、2011年度第三次補正予算案と同時に法案化を目指す。増税の開始時期は不透明だ。財源は当面は通常の赤字国債とは区別する「復興債」(国債)を発行して調達、償還財源も予め明確にする。復興基本方針には臨時増税の具体的な税目は盛り込まないが、現時点では所得税・法人税の税額を一定割合上乗せする案やたばこ税の増税などが有力。消費税の増税は社会保障財源として温存する方向。8月以降に政府税制調査会で協議していく。

7/21 (産経新聞) 「最近の円高は異常」「海外移転の動き出ている」、電力不足に激怒【経済界】

岡村正日商会頭は20日の会見で「1ドル=70円台は異常だ、中小企業の採算が悪化する」と強い懸念を示した。「何らかの対応が必要だ」とし、政府・日銀に円高是正を求めた。また、電力不足の拡大についても「最終的には海外移転せざるを得ない」と空洞化が進む可能性を強調した。

長谷川閑史経済同友会代表幹事も節電要請に対し「政府から来年以降の明確な解決策が示されない限り、企業は国際競争を生き残るために脅してなく海外シフトを考えざるを得ない」と産業空洞化への強い懸念を示した。最近の円高についても「日本経済のファンダメンタルズが良くない中で懸念している」と指摘。政府・日銀による市場介入を含めた対応を求めた。

7/22 (東京新聞夕刊) 11年度経財白書 震災「中長期成長下押し」危機に強い経済提案

与謝野馨経財相は22日、2011年度の年次経済財政報告を閣議に提出した。白書は東日本大震災と福島第一原発事故に伴う人の移動や貿易への悪影響が続けば、「中長期的な成長の下押しにつながりかねない」と指摘。復興に向け、持続的な成長を果たすためには人材やブランドの育成といった「無形資産」への投資をはじめ、規制緩和や自由貿易協定（FTA）への参加と言った経済のグローバル化を挙げ、「危機に強い経済」への転換の必要性を訴えた。また、財政再建の必要性も改めて強調、「震災の復旧復興対応と中期的な財政健全化は両立させる必要がある」とし、技術革新による生産性向上と高齢者1人当たりの支出抑制が肝要だと主張した。

7/23 (産経新聞) 復興、失業、増税対策なき抽象論 【経済財政白書】

平成23年度の経済財政白書は日本経済が危機に強い経済へ生まれ変わる必要性を訴えたが、提言は「無形資産大国」といった抽象的な表現に留まった。肝心の政府の成長戦略も環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の参加などは棚上げの状態、復興の具体像が定まらないまま、財政健全化の増税だけが先行する状況。1年以上失業状態にある長期失業者は失業者の4割を占め、失業の長期化で技能が低下し、民主党政権も有効な施策を打っていない。復興財源確保に向けた増税圧力も増し、成長戦略が追い付かなければ、日本経済は弱体化の恐れが強まる。

7/24 (日本経済新聞) 歳出削減3兆円財源に 復興予算今後5年で13兆円 政府基本方針原案

政府が月内にまとめる東日本大震災からの復興基本方針の原案が明らかになった。復旧・復興の総額は23兆円で、2011～15年度を「集中復興期間」と位置付け、11年度第3次補正予算以降に合計13兆円を計上し、復旧・復興事業を実施する。財源は歳出削減で3兆円、残る10兆円は所得税や法人税の増税と国有地売却など税外収入で賄う。ただ、増税の具体的な内容や時期は明記せず、与野党との調整次第では財源確保に支障がでる可能性もある。臨時増税の増税期間は所得税が5～10年、法人税は2～3年に限定する案が浮上、法人税に関しては復興基本方針には生産拠点の海外流出を防ぐため、「5%下げの実施を確保」と明記。臨時増税では12年度にも始める法人税率の引き上げ期間を短期間に限定し、14～15年度に実効税率を40%以下とするシナリオが浮かび上がる。一方消費税は社会保障費の財源に活用することを念頭においており、臨時増税には含めるべきではないとの意見が多い。増税メニューをどのように組み合わせるかが今後の議論の中心となる。

7/24 (日本経済新聞) 「働き手」人口の5割切る 若い世代が減少 国内製造業海外移転に拍車も

少子高齢化を背景に労働力の減少が加速している。会社員や自営業、職探し中の人を合計した「労働力人口」は2010年に6241万人となり、5年前に比べて4.6%減った。総人口に占める割合は48.7%と25年ぶりに5割を下回った。若年世代が減っているため、この傾向が続けば、技術継承が滞り、国内製造業の海外移転に拍車をかけかねない。社会保障の担い手も更に手薄になる。総務省の国勢調査を基に算出した。

◎ 市場動向

6/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9700円台

東証では日経平均株価が続伸。29日の終値は約1か月半ぶりの高値。前日比148円28銭高となる9797円26銭。前日の米国株高や円高一服に加え、取引開始前に発表された5月の鉱工業生産指数の上昇を好感。全36業種が上昇した。

6/30 (日本経済新聞) 長期金利、1.115%に上昇

29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.115%に上昇した。前日の米長期金利上昇につられ日本でも国債が売られた。日経平均株価上昇したことも売り材料となった。

6/30 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=81円7銭

円相場は続落。29日の終値は前日比25銭円安・ドル高の1ドル=81円07銭。前日の海外市場で米長期金利が上昇、日米金利差拡大の思惑による円売りドル買いが優勢となり、約2週間ぶりに81円台を付けた。

7/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、1か月半ぶり9800円台回復

日経平均株価は3日続伸し、1か月半ぶりに9800円台を回復した。30日の終値は前日比18円83銭高となる9816円09銭となった。中国・上海総合指数などアジアの主要株価指数が上げたことが支えとなった。

7/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9965円09銭

東証では日経平均株価が5日続伸。4日の終値は前日比97円02銭高となる9965円09銭となった。先物主導で1万円台を回復場面もあり、銀行や不動産株などが上昇した。

7/5 (日本経済新聞) 長期金利、1.160%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.160%に上昇(価格は低下)した。前週末の米市場の株高・債券安の流れを引き継いだ。

7/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 約2か月ぶりに1万円台回復

東証では日経平均株価が7日続伸。7日続伸は約2年ぶり、約2ヶ月ぶりに1万円台を回復した。6日の終値は前日比110円02銭高となる10082円48銭となった。震災が発生した3月11日以来の水準。米国景気の先行き懸念が減速し、電機や機械など主力株中心に見直し買いが入った。

7/13 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 終値79円77銭

円相場は大幅続伸。12日の終値は前日比97銭円高ドル安の1ドル=79円77銭。欧州債務不安がイタリアに波及したのをきっかけに市場リスク回避姿勢が強まり株価が下落、資金の逃避先として円が買われ、主要通貨に対して全面高となった。

7/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 5日ぶり1万円割れ

東証では日経平均株価が続落。12日の終値は前日比143円61銭安となる9925円92銭となった。前日に北米や欧州の株式相場が下落した流れを引き継ぎ今月5日以来、5営業日ぶりに終値で1万円を下回った。

7/13 (日本経済新聞) 長期金利、1.090%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.090%に低下(価格は上昇)した。欧州の財政懸念が強まり国債買いが加速した。

7/14 (日本経済新聞) 円相場続伸、終値79円39銭

円相場は続伸。13日の終値は前日比38銭円高・ドル安の1ドル=79円39銭。早朝に一時、78円48銭と前日に付けた約4か月ぶりの高値を更新した。その後は輸入企業の円売り・ドル買いや利益確定目的の円売りが広がり、円の上値は抑えられた。

7/15 (日本経済新聞) 円相場続伸、終値79円05銭

円相場は続伸。14日の終値は前日比34銭円高・ドル安の1ドル=79円05銭。前日にFRBのバーナンキ議長が議会で追加緩和の可能性に言及したのを受け、円買い・ドル売りが優勢となった。

7/20 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 半月ぶり9900円を下回る

東証では日経平均株価が反落。19日の終値は前日比84円75銭安となる9889円72銭となった。ギリシャ救済問題と米国の債務上限引き上げ交渉という2大リスクを前に見動きが取りにくく、円高の逆風に主力株が押される展開となった。

7/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 1万円台回復

東証では日経平均株価が反発。20日の終値は前日比116円18銭高となる10005円90銭となった。前日発表の米主要企業の好決算などが材料視され、主力の輸出関連株や内需株を中心に買いが先行した。

7/21 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=78円93銭

円相場は続伸。20日の終値は前日比11銭円高・ドル安の1ドル=78円93銭となった。米国の債務上限問題を巡る警戒感が和らいだため、円売り・ドル買いが先行したが、午後には21日のユーロ圏首脳会議を前に投機筋などが先回りしてユーロ売り・円買いを膨らませたため、対ドルでも円が上昇した。

7/22 (日本経済新聞) 長期金利、1.095%に上昇

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.095%に上昇(価格は低下)した。前日の米国債の下落を受けて売りが先行した。EUの首脳会議を控えて様子見姿勢も強かった。

7/22 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=78円77銭

円相場は続伸。21日の終値は前日比16銭円高・ドル安の1ドル=78円77銭となった。EU首脳会議を前に欧州債務問題の進展への期待感からユーロ買い・ドル売りが先行。対円でもドル安が進んだ。

7/22 (日本経済新聞) 円78円台前半 米債務問題を懸念 介入警戒感高まらず

円高・ドル安がじりじりと進んでいる。欧州の財政問題への不安がやや後退し、相対的に米国の債務問題が注目され、対ドルでは円が買われやすい展開になっている。円相場が78円台前半まで上昇しても、政府・日銀の円売り介入への警戒感が高まっていない。市場では「相場の動きが急でないため、介入の大義名分が立たない」との見方が多く、円買いが勢いついている。日本経済が東日本大震災から持ち直し、日経平均株価が比較的堅調に推移しているため、円売り介入への理解を米欧から得ることは難しいとの指摘もある。

7/23 (日本経済新聞) 円高長引く観測 中長期の欧州不安残る 逃避マネー流入

円高が長引く懸念が広がっている。欧州の財政不安が一段落する一方、米債務問題の決着が先送りとなり、円は「逃避通貨」としての色彩を強めている。政府・日銀による為替介入への警戒感も薄く、じりじりと円高が進みやすい状況が続くとの見方は多い。東日本大震災から立ち直り始めた日本経済にも影を落としそう。

7/23 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=78円67銭

円相場は続伸。22日の終値は前日比10銭円高・ドル安の1ドル=78円67銭となった。

7/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 7割近い銘柄値上がり

東証では日経平均株価が3日続伸。22日の終値は前日比121円72銭高となる10132円72銭となった。円高に対する警戒感は根強いが、前日の米株高を好感して東証一部では全体の7割近い銘柄が上昇した。

7/23 (日本経済新聞) 円高に抵抗力 株価堅調

円高が日本経済の復調に水を差す懸念が強まる一方、株式市場は震災当日の株価(1万254円)回復を視野に入れている。自動車などの生産急回復で市場が強気になっていることが一番の理由だが、1ドル=80円水準でも国際競争力を維持するためのグローバル企業の対策は途上で超円高が業績に逆風であることに変わりはない。韓国や欧州の企業は通貨安の恩恵を受け世界市場での存在感を高めている。長期的にはこれが日本企業にボディーブローのような打撃となる懸念がある。

◎ 景気・経済指標関連

6/25 (東京新聞) 震災関連倒産146社 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチは24日、東日本大震災の影響で倒産した企業が24日時点で146社（負債総額878億円）に達したと発表した。1995年の阪神大震災の4倍のペースで影響が広範囲に及んでいる。事業停止や法的手続きの準備に入った企業も加えた「実質破綻」は200社に上る。また、特例措置期限切れ後に被災地での倒産が表面化してくる可能性も高いとみている。

6/28 (日本経済新聞夕刊) 小売販売額5月 1.3%減、マイナス幅縮小 節電関連は好調 【経済産業省】

経済産業省が28日発表した5月の商業販売統計（速報）によると、小売業の販売額は10兆9170億円で前年同月比1.3%減少した。東日本大震災が発生した3月以降は減少が続いているが、マイナス幅は前月の4.8%から大幅に縮小した。特徴としては扇風機やクールビズ衣料などの節電関連が好調で、エコカー補助制度が終了した自動車の販売が低調で全体としてはマイナスとなった。コンビニエンスストア販売額は7.3%増、デザートやたばこ販売が好調で、被災地で活動するボランティアらの利用が増え、東北地方は10.9%増加した。大型小売店は外国人観光客の減少で高額商品の販売が鈍く、1.3%減少した。

6/29 (産経新聞) 6月上旬の貿易赤字1654億円、原発停止で代替燃料輸入が急増 【財務省】

財務省が29日発表した6月上旬の貿易統計（速報）によると、輸出から輸入を差し引いた貿易赤字は1654億円だった。前年同期は509億円の黒字だった。輸出は前年同期比1.3%減の1兆8985億円、輸入は10.2%増の2兆639億円と大きく伸びた。東日本大震災で生産が縮小した自動車、半導体電子部品などの輸出が減少する一方、原発停止を受け、代替火力発電用の液化天然ガスや石油の輸入が増えた。生産の復旧により輸出の落ち込み幅は縮小していくが、当面は赤字基調が続く可能性がある。

6/30 (日本経済新聞) 生産、震災前の9割回復 鉱工業生産5月5.7%上昇 【経済産業省】

経済産業省が29日発表した5月の鉱工業生産指数（2005年=100 季節調整値）は88.8となり、前月を5.7%上回り、伸び率は1953年3月の7.9%以来の大きさ。水準は震災前の2月の9割まで戻った。こうして東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ生産活動の正常化が進んだのは、サプライチェーンの復旧で自動車などの部品不足が解消したため。輸出も持ち直しの兆しがみられ、生産の回復基調は続く見通しだが、夏の電力不足で今後は増産の勢いが弱まるとの見方が多い。海外経済の成長鈍化も生産の足かせになるリスクがある。

7/1 (産経新聞夕刊) 5月失業率0.2ポイント改善、求人倍率横ばい 雇用悪化頭打ち? 【総務省】

総務省が1日発表した5月の完全失業率（季節調整値、被災3県除く）は前月比0.2ポイント低下の4.5%と3か月ぶりに改善した。5月の完全失業者は前年同月に比べて38万人減の293万人で12か月連続の減少。倒産などで失業した「勤め先都合」は前年同月比22万人減、「自己都合」は1万人減だった。また厚生労働省が発表した求職者1人に対する求人数を表す5月の全国の有効求人倍率は前月から横ばいの0.61倍だった。震災の影響で雇用環境悪化が懸念されたが、底打ちの兆しがでてきたとの見方もある。

7/1 (埼玉新聞) 住宅着工が連続増 5月 本格回復には至らず 【国土交通省】

国土交通省が30日発表した5月の新設住宅着工戸数は前年同月比6.4%増の6万3726戸と、2か月連続で前年実績を上回った。ただ、東日本大震災で被災地中心に低迷が続き、5月としてはデータのある1965年以降で3番目の低水準。同省は「雇用や所得は厳しい状況が続いている。住宅市場が回復傾向にあるとは言えない」と慎重な見方を示した。

7/1 (産経新聞夕刊) 5月の消費者物価0.6%上昇 エネルギー高で2か月連続プラスに 【総務省】

総務省が1日発表した5月の全国消費者物価指数（2005年=100）は値動きの大きい生鮮食料品を除いた総合指数が99.9となり、前年同月比で0.6%上昇した。プラスは2か月連続となり、原油などの商品市況の高止まりを背景にガソリンなどのエネルギー価格が値上がりした。先行指標となる東京都区部の6月の消費者物価指数（中旬速報値）は98.9と0.1%上昇し、3か月連続のプラスだった。

7/1 (産経新聞夕刊) 有効求人倍率 17か月ぶり低下 【厚生労働省】

厚生労働省が31日に発表した4月の有効求人倍率は0.61倍で前月に比べて0.02ポイント低下と17か月ぶりに悪化した。新規求人数は前月比5.8%増とプラスに転じ、被災地の復興需要などで新たな雇用が生まれており、雇用の先行指数との位置付けで、今後は底入れ感が出そうだ。

7/1 (東京新聞) 国内5月車生産、下落率大幅減少、30%減、48万台 【日本自動車工業会】

日本自動車工業会が30日発表した5月の自動車国内生産台数は前年同月比30.9%減の48万9723台となり、8か月連続で減少した。ただ東日本大震災で約6割落ち込んだ3月、4月から下落率は大幅に縮小した。自工会は「生産は徐々に回復してきている。各メーカーの発表によると秋口にはフル生産に戻るだろう」としている。5月の輸出は40.5%減の20万2833台で3か月連続の減少だった。

7/1 (産経新聞夕刊) 大企業の景況感マイナス9 震災で1年3か月ぶりマイナスに 6月短観 【日本銀行】

日銀が1日発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景気判断の目安となる大企業製造業の業況判断指数(DI=「良い」から「悪い」を引いた割合)は前回3月調査から15ポイント悪化し、マイナス9となった。震災が影響し、2010年3月調査(マイナス14)以来、1年3か月ぶりにマイナスに転落した。3か月後の先行きのDIはプラス2と改善を見込んでいる。一方2011年度の設備投資計画は大企業全産業が前年度比4.2%増で、前回調査から1.1ポイント上方修正、大企業製造業は前年度比9.2%増と0.6ポイントの上方修正となった。

7/1 (東京新聞夕刊) 路線価3年連続下落 都市圏回復の兆し 【国税庁】

国税庁は1日、相続税や贈与税の算定根拠となる2011年度分の路線価を公表した。評価は東日本大震災前の1月1日時点で、震災後の実情は表していない。全国36万時点の標準宅地は平均増減率が前年比3.1%減となり、3年連続で下落した。3年続けて全ての都道府県で落ち込んだが、都市部では回復の兆しも見られ、下げ幅は前年より1.3ポイント縮小した。

7/2 (東京新聞) 大卒就職率が過去最低 今春91.0%震災影響、速報を下回る 【厚生労働省】

厚生労働省が1日、今春卒業した大学生の就職率(4月1日現在)の確定値が、前年同期比0.8ポイント減の91.0%と過去最低を更新、5月に発表した暫定値91.1%も僅かに下回った。厚労省は「東日本大震災で被災した地域の状況の厳しさを反映したとみられる」としている。

7/5 (東京新聞) さくらリポート 7地域を上方修正 東北も正常化へ動き着実【日本銀行】

日銀は4日、7月の地域経済報告を発表した。東日本大震災で打撃を受けたサプライチェーンの復旧進展や家計と企業マインドの改善を背景に東北、関東甲信越など7地域で景気判断を上方修正した。

7/7 (日本経済新聞) 景気回復先行き一段と 5月先行指数 最大の上昇幅 企業・家計持ち直し 【内閣府】

内閣府が6日発表した5月の景気動向指数(2005年=100、速報値)によると、数か月先の景気動向を示す先行指数は99.8となり、前月より3.6ポイント上昇した。比較可能な1980年以来、最大の改善となった。サプライチェーンの復旧やマインドの回復が進み、東日本大震災で落ち込んだ経済活動は正常化しつつある。ただ、海外経済の変調や電力不足、復興のための財政出動などのリスクを指摘する声もある。

7/9 (東京新聞) 6月の企業倒産1165件 震災関連が増加 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した6月の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年同月比1.4%増の1165件となり、2か月連続で前年を上回った。東日本大震災に関連した倒産が前月の64件から76件に増え、全体を押し上げた。震災関連倒産は5月以降急増、消費自粛の影響で宿泊業などサービス業の倒産が増加、秋口までは緩やかに増えるとみている。負債総額は23.7%減の2163億円、負債総額10億円以上の大型倒産が減少したのが要因。

7/9 (日本経済新聞) 街角景気 震災前水準超す 6月改善幅最大 先行きには不安【内閣府】

東日本大震災後の「街角景気」に回復の兆しが出てきた。内閣府が8日発表した6月の景気ウォッチャー調査によると、経済活動の現場に近い人々が感じる景況感を示す現状判断指数49.6と前月比13.6ポイント改善し、震災前の水準を上回った。改善幅は過去最大だった。省エネ家電などの消費が増えている。ただ、電力不足の長期化懸念など、不安材料も多く、先行きの景況感は改善が鈍っている。

7/12 (埼玉新聞) 6月消費者心理 2か月連続の改善 【内閣府】

内閣府が11日発表した6月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(一般世帯の季節調整値)は35.3と前月比1.1ポイント上昇した。改善は2か月連続。東日本大震災後の自粛ムードが後退している他、サプライチェーン復旧で経済活動全体が上向いてきたことを映した。ただ、指数の水準は震災前の2月の41.2に比べ、なお低い。消費者心理について「依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる」との判断を示した。しかし、収入の増え方は0.2ポイントの上昇にとどまり、所得増を伴った本格的な消費の回復はまだ展望できない情勢だ。

7/13 (東京新聞) 貧困率 最悪の16% 09年高齢者、非正規労働増え【厚生労働省】

全国民の中で生活に苦しむ人の割合を示す「相対的貧困率」が2009年は16.0%となり、国が貧困率を公表している1985年以降最悪の水準となったことが12日、厚生労働省の「2010年国民生活基礎調査(概況)」でわかった。18歳未満の子供が生活の厳しい家庭で育てている割合を示す「子どもの貧困率」も、15.7%と過去最悪の水準に。厚労省は「所得の低い65歳以上の高齢者や非正規労働者の割合が増えたため」と分析している。

7/13 (日本経済新聞) 労働力人口確保 主婦がカギ 大震災を機に働き方多様化【内閣府】

内閣府が公表した2011年版の「子ども・子育て白書」によると、12年の労働力人口の推計は6426万人。このまま少子高齢化が進めば30年には13%減の5548万人、50年には同34%減の4228万人まで減る見通し。ただ若者や女性、高齢者などの労働市場参加にむけて各種雇用政策を講じれば、30年には6180万人の労働力人口を確保できる可能性がある。日本女性の労働力率を年齢層別にみると、35～39歳の労働力率は10年で66.2%、09年比0.7ポイント増え、過去最高を更新。仕事と家事や育児の両立が少しずつ進みつつある。もっとも、OECD30か国の中で25～54歳女性の就業率は09年の調査で22位と下位に留まり、特に主婦層の就業率アップが欠かせない。東日本大震災を機に大企業が在宅勤務の対象を広げるなど、働き方の多様化が進み始めた。こうした流れが定着すれば、働く時間や形態に制約を受けやすい主婦層の就労機会も増える可能性もある。

7/14 (東京新聞) 消費、設備投資上向き 7月月例報告 判断は据え置き

政府は13日、7月の月例経済報告で景気の基調判断を「依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる」とし、前月から据え置いた。東日本大震災の影響で落ち込んだ個人消費と設備投資は下げ止まったが、輸入は部品の調達に勢いがなく7か月ぶりに下方修正した。景気回復は「まだら」模様で進んでいる。

7/20 (朝日新聞) 百貨店売上高、震災後初めて前年超す 6月、0.3%増

【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が19日発表した6月の全国の百貨店売上高(既存店ベース)は、前年同月比0.3%増になり、3月の東日本大震災後では初めて前年同月を上回った。節電関連商品が売れたのに加え、東北地方の売上が伸びた。気温が上がり、節電も意識されたため、「クールビズ」関連商品や涼しく感じられる寝具なども売れた。震災後に家族や友人とのつながりを見直す人もいて、お中元や父の日の売れ行きも好調、高級品の「美術・宝飾・貴金属」も前年同月比2.8%増と増加に転じた。

7/21 (産経新聞) 6月の貿易収支、3か月ぶり黒字 上半期は震災響き赤字に 【財務省】

財務相が21日発表した6月の貿易統計速報(通関ベース)は、輸出から輸入を差し引いた貿易収支額が707億円の黒字となった。東日本大震災の影響による生産の落ち込みで4、5月と2か月連続で貿易赤字が続いていたが、3か月ぶりに黒字に転換した。2011年上半期(1～6月)の貿易統計は貿易収支が8955億円の赤字となった。半期ベースでの赤字は2年ぶりで震災による輸出の減少が響いた。6月の輸入は9.8%増の5兆7052億円と18か月連続で増加したが、原粗油が30.1%増、液化天然ガスが35.1%増となるなど、資源価格高騰が影響した。

◎ 地域動向

6 / 28 (埼玉新聞) 4月県内鉱工業指数 前月比4.6%上昇

埼玉県が発表した4月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100 季節調整済み)は84.2で東日本大震災の影響で過去最大の下げ幅を記録した前月より4.6%上昇した。ただ、前年同月比では8.6%の低下と依然として低い水準。

7 / 2 (日本経済新聞) 県内路線価2.5%下落 南部では下げ幅縮小【関東信越国税局】

関東信越国税局が1日発表した埼玉県内の2011年度分の路線価(1月1日時点)は前年に比べ2.5%下落した。昨年の緩やかな景気回復を受けて、東京に近い所沢市や川口市など県南部を中心に下落率は縮小した。東日本大震災により一時的に下落した地価も足下では回復している。

7 / 2 (日本経済新聞) 県内求人倍率 16か月ぶり低下 5月0.5倍 【埼玉労働局】

埼玉労働局が1日発表した5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.03ポイント減の0.5倍で16か月ぶりに低下した。東日本大震災の復旧関連では求人が増加、新規求人数は2万239人で前年同月比20.9%増えた。通信回線復旧やコンピューターシステム開発の情報通信業で2倍強増えた。一方前月比では新規求人数は12.8%減、2月に出した求人の更新を控える企業が多い。新規求職者は3万406人と前年同月比7.4%増で、正社員希望が増加、求職者のうち、離職後1年を超える無業者が49.2%増えているのが特徴。同局は「持ち直しの動きはみられるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況」としている。

7 / 6 (埼玉新聞) 14市町長の6割「悪い」地域経済、大震災が影響 【関東財務局】

関東財務局が5日発表した地方公共団体の首長に対するヒアリング結果によると埼玉県は6割を超す首長が地域経済について「悪い」と回答した。4~6月にかけて県内8市、6町の14の市町から聞き取りまとめた。「悪い」とみている要因には①商店街の衰退、②地元企業の衰退、③地場産業の衰退、④住民の高齢化、⑤雇用情勢となっている。また、地方公共団体の財政状況も6割以上が「悪い」としており、税収の低迷や生活保護費の増加、老人福祉費の増大を主な要因としている。震災の影響も直接、間接的なものを含め、広範囲に渡り、地盤沈下や液状化、ライフラインの被災、原発による風評被害等があげられた。

7 / 7 (日本経済新聞) 2011年上半期県内倒産276件、前年同期比4.5%減 4月以降は前年上回る 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した2011年上半期(1~6月)の県内倒産(負債額1千万円以上)は276件となり、前年同期比13件(4.5%)減少した。大型倒産の沈静化が続いている一方、4月以降は小規模倒産を中心に前年を上回るペースで件数が増加。東日本大震災に伴う資材の調達難や受注の延期などから、経営破綻に追い込まれるケースも発生した。負債総額は383億3600万円で前年同期比39.5%と大幅減となった。6月単月の倒産件数は前年同月から5件増の60件。4月から3か月連続で前年同月を上回った。同支店は「原油や金属など材料価格の上昇、電力供給の制約などの懸念材料は多く、今後も倒産件数が高水準で推移する可能性もある。」とみている。

7 / 9 (日本経済新聞) 県内出生率、2年ぶり上昇

埼玉県が8日発表した2010年の人口動態概況(速報)によると、県内の1人の女性が一生の間に産むとされる子供の数を示す合計特殊出生率は1.29で前年より0.01ポイント上昇した。上昇は2年ぶり。30歳代後半の女性が産んだ子供の数が増えたことなどが出生率の押し上げに寄与した。全国順位は40位。

7 / 12 (埼玉新聞) 県内人口 独居老人世帯急増 高齢者初の2割超

埼玉県が11日発表した2010年国勢調査の抽出速報集計で埼玉の65歳以上の老人人口割合が総人口の20.6%(全国23.1%)を占め、初めて2割を突破した。05年の前回調査から4.2ポイント増加し、拡大幅は群馬と並び全国で最も高かった。老年人口割合は都道府県別で6番目に低いものの、急速に進む高齢化の実態が浮き彫りになった。

7 / 12 (日本経済新聞) 新車販売27.5%減 生産回復、下げ率は縮小 県内6月

【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた6月の県内新車販売台数(軽自動車は除く)は前年同月比27.5%減の11,733台だった。前年実績を下回るのは9か月連続だが、東日本大震災の大幅減からは改善傾向にあり、自動車メーカーの生産は正常化に向かいつつある。一方6月の軽自動車の販売台数は4,995台で、前年同月に比べ23.5%減少となった。

7 / 20 (日本経済新聞) 消費者物価 5月0.6%上昇 さいたま市、【埼玉県】

埼玉県がまとめたさいたま市の5月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.6と前年同月比で0.6%上昇した。上昇は2年か月連続。高校授業料の無償化の影響が一巡したほか、たばこ税の増税などが影響した。たばこ増税の影響を受けて諸雑費は6.8%と最も上昇した。下水道料金の引き上げに加え、電気代を含む光熱・水道も3.8%上昇と押し上げ要因となった。一方、最も下落率が大きかったのは家具・家事用品4.4%、教育費が1.5%と続いた。

**7 / 22 (日本経済新聞) 保証承諾額4.2%減 4~6月 資金需要伸び悩み
【埼玉県信用保証協会】**

埼玉県信用保証協会がまとめた4~6月の保証承諾額は前年同期比4.2%減の856億9200万円、2年連続減少となった。根強い先行き不透明感から資金需要は減少している。承諾件数は2.4%減の6056件。震災対応として国が創設した「東日本大震災復興緊急保証」では、177件、48億円余り承諾するなど、他の保証制度を利用して資金調達した企業も多いとみられ、保証協会は「震災関連の資金需要は今後膨らむ可能性がある」としている。また、返済不能となった企業の肩代わりをする代位弁済額は73億200万円と前年比37%減少したが、代位弁済に至る前の延滞や不渡り等の事故報告が117億5900万円と3.6%増えており、足元で経営に苦慮する中小企業が増加している可能性もある。

7 / 22 (日本経済新聞) 県内M&A 減少に歯止め 製造業、出資受け海外展開を推進

埼玉県内に本拠を置く企業がかかわるM&A(合併・買収)件数の減少傾向に歯止めがかかった。2011年1~6月は前年同期比べ3件増の15件と、上半期ベースで5年ぶりに増加に転じた。投資会社の出資や事業譲渡などで海外展開を進めようとする県内企業が増えた。円高や電力不足の影響が長引く恐れがあり、海外進出をにらんだM&Aが今後増えるとの見方も出ている。

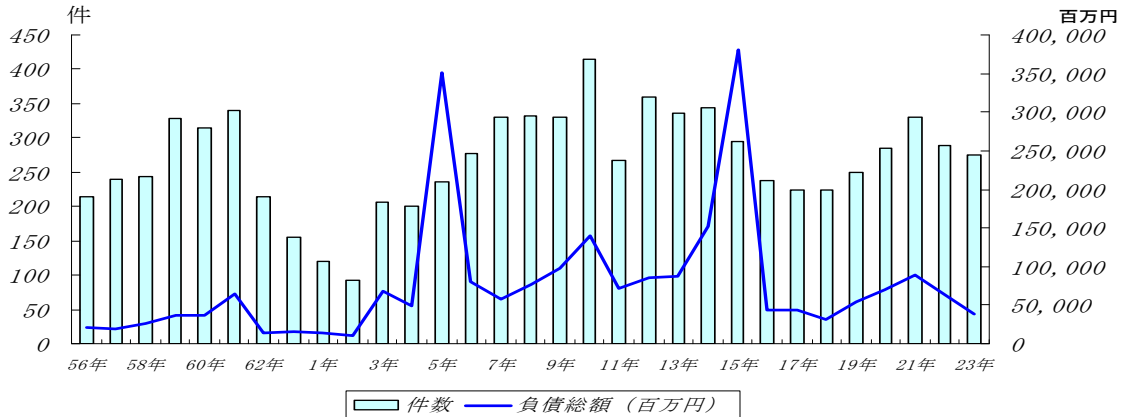
(3) 今月のトピック

平成23年上半期（1～6月）埼玉県内企業倒産状況

* ㈱東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

— 件数は前年同期比13件減の276件 負債総額は250億円減の383億円 —

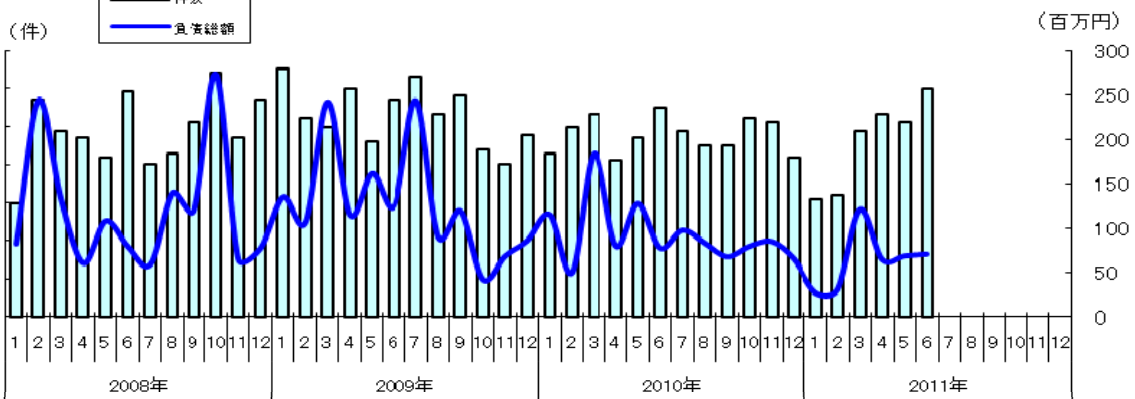
● 暦年上半期 倒産件数・負債総額推移



1～3月度は前年同月を下回り、前年からの沈静化の動きが続くかに見られたが、倒産件数は4月以降は3か月連続で前年同月を上回る水準で推移。6月度は60件と、材料価格の上昇や消費マインドの冷え込みなどの懸念材料も見られ、県内倒産動向は予断を許さない状況が続く。

負債総額10億円以上の倒産は減少傾向、2009年は15件、2010年は9件、2011年は4件となった。その一方で負債額5,000万円未満の小規模の倒産が149件と、前年同期を14件も上回っている。これが負債総額の大幅な減少につながっているが、小規模倒産が増勢にあることが窺える。

企業倒産月次推移



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年7月29日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画担当 和田・強瀬
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp